

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川さつき会館管理運営事業	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	担当者名	増井
						内線	2271
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	さつき会館管理費					
	01-02-01	さつき会館運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	元	根拠	荒川さつき会館条例及び施行規則、荒川さつき会館管理運営要綱等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	06	人権・平和の普及啓発				
目的	地域住民の相互交流及び自主的活動を促進し、区民生活の向上に寄与するとともに、人権施策の推進を図る。						
対象者等	区内在住・在勤・在学者						
内容	(1) 運営事務 団体・個人利用の申請受付 年間事業の実施 クラフト講座（年6回）、さつきカフェ（週1回）、荒川さつき会館まつり（年1回）、ころばん体操（高齢者福祉課事業）等への協力（随時）、子ども事業（つくってみよう（月5回程度）、おもちゃ図書館（月2回）、体育室開放（週1回）、紙芝居の会（月1回）、電車でゴーゴー（月1回）、七夕の会（年1回）、お正月遊び（年1回）、子どもお楽しみ会（年1回） 図書の整備、貸出 (2) 施設の維持管理（補修・改修工事） 平成27年度：男女トイレ修繕、和室・2階和室湯沸室換気扇修繕 ほか 平成28年度：消防設備修繕、自動扉開閉装置機器交換 ほか 環境改善事業の一環として、荒川さつき会館が平成元年6月に開設された。 昭和62年10月 都区地元協議会で「集会施設建設」決定 昭和63年 7月 集会施設建設着工 昭和63年10月 集会施設検討委員会設置 平成元年 3月 集会施設完成 平成元年 6月 荒川さつき会館開設 平成16年 7月 団体利用有料化 平成16年 9月 部落解放同盟荒川支部移転 平成22年 4月 南千住ふれあい館建設工事のため南千住ひろば館併設（平成24年3月まで）						
経過							
必要性	地域住民の相互交流の拠点として、人権啓発を推進していくために必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 管理業務委託（夜間・休日） 委託料：3,938,679円 委託先：光ビル管理㈱ 清掃業務委託 委託料：2,738,394円 委託先：光ビル管理㈱ 等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		18,068	37,054	17,250	18,192	16,908	17,263	20,182
決算額（29年度は見込み）		15,390	33,115	16,144	16,408	16,224	16,554	20,182
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	団体使用料収入（単位：千円）	807	847	846	941	940	1,007	827
	団体利用件数（延べ数）	1,473	1,603	1,631	1,599	1,741	1,731	1,690
	荒川さつき会館まつり参加人数	2,057	1,804	1,633	1,965	2,028	2,128	2,040

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	4,357	報酬	非常勤職員報酬	4,364	報酬	非常勤職員報酬	4,362
共済費	非常勤職員社会保険料	614	共済費	非常勤職員社会保険料	622	共済費	非常勤職員社会保険料	627
報償費	講師謝礼	162	報償費	講師謝礼	162	報償費	講師謝礼	290
需用費	消耗品費	107	需用費	光熱水費・消耗品費等	3,288	需用費	消耗品費	162
需用費	光熱水費・消耗品費等	3,302	役務費	電話・その他の通信運搬費	189	需用費	光熱水費・消耗品費等	4,143
役務費	電話・その他の通信運搬費	196	委託料	管理業務委託・館内清掃委託等	7,566	役務費	電話・その他の通信運搬費	222
委託料	管理業務委託・館内清掃委託等	7,058	委託料	簡易印刷機賃借等	363	委託料	管理業務委託・館内清掃委託等	9,784

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		15,749	行政収入	地方税		0
		物件費		9,959		国庫支出金		0
		維持補修費		1,208		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		402		使用料及び手数料		1,007
		減価償却費		11,414		その他		158
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,165
		賞与・退職給与引当金繰入額		965		行政収支差額(a)-(b)=(c)		38,532
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		39,697		通常収支差額(c)+(d)=(e)		38,532
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		38,532			

備考 行政費用では、給与関係費と減価償却費が多くかかっている。物件費のうち、大部分を占めるのは委託料であり、内訳としては管理業務委託に3,304,800円、館内清掃委託に2,119,333円かかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	団体利用回転率(%)	22.9	24.9	24.6	24.7	26.2	区分別利用件数(実績)/利用可能回数
	子ども事業参加者数(人)	492	704	1,058	1,090	1,375	作ってみよう、おもちゃ図書館、体育室開放参加者等の合計

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成元年の開館以来28年以上が経過し、施設の老朽化とともに施設内の設備や備品も劣化してきており、改修や修繕、買替え等を計画的に行っていく必要がある。 人権施策推進の拠点として、地域住民の交流を促すとともに、人権問題に対する垣根を取り払えるような会館づくりを行う必要がある。また、さらなる人権啓発を推進していくためにも、新規利用者の拡大に向けた施策が必要である。既存事業の見直しや新規事業の企画などを検討していく必要がある。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 墨田区、練馬区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、施設や設備の老朽化に対応した改修や修繕等を計画的に実施していく。	空調機耐圧試験及び自動ドアスポット点検を行い、空調配管の修繕や施設維持に係る必要な機器の交換を実施し、施設の維持管理に努めた。	引き続き、施設や設備の老朽化等に対応した改修や修繕等を計画的に実施していく。
引き続き、施設の有効活用を図るため、ふれあい館等で行われている事業を実施するなど、他事業との連携で事業内容の充実を図る。	子ども向け新規事業を2つ実施した他、会館利用者の交流の場の提供等、事業の充実を図った。	引き続き、施設の有効活用を図るため、他施設で行われている事業を参考にする等、他事業との連携を含めて事業内容の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域住民の交流促進及び人権施策推進の施設として、引き続き適切な管理・運営を行う。

況議(要質問状)	平成22年1定 さつき会館のふれあい館化について
----------	--------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-27	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	人権・平和普及啓発事業		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	
			担当者名	増井	内線	2271	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	人権啓発事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	53年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（H12.12）、人権擁護委員法等		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	06	人権・平和の普及啓発				
目的	人権問題に関する事業を実施するとともに、人権・平和啓発活動団体に対する補助を行うことにより、人権や平和の大切さを広く普及啓発する。						
対象者等	区民、区職員、人権・平和啓発活動団体、荒川地区人権擁護委員等						
内容	人権週間事業の実施 区報人権週間特集号の発行 人権・平和パネル展の開催 憲法週間事業の実施 職員研修の実施 平和啓発事業の実施 人権・平和団体への補助 人権擁護委員活動への支援						
経過	昭和44年度～ 研究集会等への参加 昭和53年度～ 人権週間事業の実施 昭和56年度～ 区報人権週間特集号の発行 平成7年度～ 平和都市宣言 平成11年度～ 人権・平和パネル展の開催 平成12年度～ 人権問題研修の実施 平成24年12月3日～平成25年4月12日 常勤職員の育休日数が足りなかったため、任期付ではなくアルバイトを採用した 平成26年度～ 平和首長会議への参加、人権教室の実施 平成28年度～ 人権教室実施校を、小学校1校・中学校1校から、小学校2校・中学校1校へ						
必要性	人権や平和の大切さの普及啓発を継続して実施し、区民や職員の人権意識の一層の向上を図る必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 人権週間特集号制作委託 委託料：260,107円 委託先：(株)産経新聞印刷 人権週間特集号新聞折込委託 委託料：159,096円 委託先：ニュースサービス日経西日暮里 等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,938	3,558	3,171	3,115	3,143	3,062	3,182
決算額（29年度は見込み）		3,068	2,673	2,274	2,312	2,414	2,344	3,182
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	人権週間事業講演会参加人数(人)	730	960	854	170	151	117	250
	区報特集号発行部数(部)	83,000	83,000	83,000	80,000	74,000	72,000	73,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	人権週間事業講師謝礼	124	報償費	人権週間事業手話・託児謝礼	13	報償費	人権啓発事業用講師謝礼	98
需用費	食糧費・消耗品費・印刷製本費	685	需用費	食糧費・消耗品費・印刷製本費	678	需用費	食糧費・消耗品費・印刷製本費	1,067
役務費	人権週間事業吊看板作製等	163	役務費	人権週間事業講師講演業務	212	役務費	人権週間事業講師謝礼	299
委託料	区報制作委託等	495	委託料	区報制作委託等	556	委託料	区報制作委託等	584
使用料等	人権週間事業会場使用料等	160	使用料等	人権週間事業会場使用料等	95	使用料等	人権週間事業会場使用料等	318
負担金補助等	ふれあい会食補助金・研究会参加費等	786	負担金補助等	ふれあい会食補助金・研究会参加費等	790	負担金補助等	ふれあい会食補助金・研究会参加費等	816

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		14,378	行政収入	地方税		0
		物件費		1,541		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		595
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		803		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		595
		賞与・退職給与引当金繰入額		881		行政収支差額(a)-(b)=(c)		17,009
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		17,604		通常収支差額(c)+(d)=(e)		17,009
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,009			
備考	行政費用では、給与関係費が最も多くかかっている。物件費が多くかかったこととしては、事業用消耗品費等のほか、あらかわ区報人権週間特集号発行のため委託を行っていることが挙げられる。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	人権・平和事業参加人数(人)	1,555	1,507	961	1,341	1,408	参加人数(憲法週間映画会・人権週間事業等)
	パネル展参加人数(人)	5,631	5,353	8,255	8,296	8,668	平和・人権週間・北朝鮮人権侵害問題パネル展等来館者数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 全国的にみると、毎年少なからず人権侵害が発生しており、未だ人権意識が広く社会に浸透しているとは言いがたい。また、個々の人権課題によって、人権が尊重されていると感じる割合に大きな乖離がみられ、それらの問題について半数近くの方が知りたいと考えているという調査結果もある。こうしたことから、普及啓発活動を通じて、より多くの区民へ人権問題に対する意識の向上を図り、地域や家庭といった日常生活の中で人権を尊重する平和な社会の実現に向けた施策を講じる必要がある。 社会情勢の変化等に伴う人権課題の多様化、新しい人権課題の顕在化など、人権問題を取り巻く課題は刻々と変化している。これらの最新情報の収集に努め、普及啓発事業等に反映していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 人権週間に合わせて、講演や啓発映画上映、人権パネル展等を実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	人権や平和に関する更なる意識の向上を図ることができるような普及啓発事業の内容や方法等を検討し、実践及び展開していく。	小中学校向け人権啓発事業の人権教室において、小学校実施校を1校増やし、より多くの児童に人権について考える機会を提供した。	より多くの区民が更なる人権や平和に関する意識を向上できるような普及啓発事業の内容や方法等を検討し、実践及び展開していく。
	人権や平和に関する情報収集及び庁舎内外の関係機関との連携を継続的且つ積極的に行い、普及啓発事業等に反映させる。	障害者差別解消法が施行されたことから、障害者福祉課と連携し、障害者差別を考える機会として人権週間事業を実施した。	人権や平和に関する情報収集及び庁舎内外の関係機関との連携を継続的且つ積極的に行い、普及啓発事業等に反映、展開していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	人権の尊さや平和の大切さを広く区民に普及啓発する必要がある。

議(要質問)況(旨)状	平成27年6月会議 平成28年9月会議 平成28年11月会議	基本的人権と生存について 平和事業等における上映映画について 性的指向について 性自認、性的指向等に関する施策について 平和都市宣言について
-------------	--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-30	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	男女平等推進センター管理費		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	
			担当者名	塚野	内線	1755	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	男女平等センター管理費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、男女平等推進センター予約手続きに関する要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	06	人権・平和の普及啓発				
目的	女性の社会的地位の向上及び社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現をめざすための拠点とする。また、区民の相互交流及び自主活動の場として施設を維持管理する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他						
内容	1 男女平等推進センターの管理 (1) 施設概要等 延床面積 1,468.65㎡ 所要施設 ホール 1(150名) ・ 交流活動コーナー 1(26名) 会議室 3(30名・12名・和室20名) 創作室 1(24名) ・ 相談室 2 開館時間 午前9時～午後10時(年末年始・休館日を除く) 2 施設の維持管理業務 (1) 公共料金等の支出 (2) 清掃業務、施設各設備の保守委託、家屋修繕 等						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成6年4月 荒川区基本計画・実施計画で「(仮)女性センターの建設」を明記 ・ 平成6年10月 (仮)女性センターの建設工事着工 ・ 平成8年3月 建設工事竣工 ・ 平成8年7月1日 男女平等推進センター(アクト21)開設 						
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参画の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点(核)として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティ施設として維持する必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・ 清掃業務委託(有)クリーンヒット・契約額3,617,460円うちアクト分3,111,016円) ・ 施設維持管理保守点検委託(エレベーター他13件・予算額合計2,055,000円)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,544	10,568	11,550	11,099	11,801	13,466	11,965
決算額(29年度は見込み)		8,540	9,880	11,070	10,753	11,516	11,779	11,965
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	修繕件数(H23までは営繕費で実施)	17	11	12	9	10	12	10

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	電気料金等	5,429	需用費	電気料金等	4,953	需用費	電気料金等	5,717
役務費	電話料金等	378	役務費	電話料金等	419	役務費	電話料金等	447
委託料	委託清掃等	4,803	委託料	委託清掃等	5,244	委託料	委託清掃等	5,423
使用料等	複写機等賃借料	376	使用料等	複写機等賃借料	350	使用料等	複写機等賃借料	378
備品購入費	貸出用備品更新	530	工事請負費	電話設備改修	734			
			備品購入費	備付備品更新	79			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,302	地方税		0	
	物件費		9,649	国庫支出金		0	
	維持補修費		2,130	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		3,637	
	減価償却費		26,271	その他		85	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		3,722	
	賞与・退職給与引当金繰入額		325	行政収支差額(a)-(b)=(c)		39,955	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		43,677	通常収支差額(c)+(d)=(e)		39,955		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		39,955		

備考 行政費用では、運営経費として物件費が多くかかっている。内訳は光熱水費が3,188,217円、委託料が5,244,067円となっている。また、維持補修費のうち28年度は電話設備改修に734,400円がかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	・平成8年開設から20年が経過し、経年劣化による計画的な修繕の必要箇所が増えてきている。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) ・センター実施区21内訳【公設公営15、公設民営6(指定管理者制度4、指定管理者制度以外2)】 ・未実施区1

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、安全な施設維持のための速やかな対応を継続する。	緊急を要する場合は、速やかに修繕を実施した。	地下ホール周辺のカーペット張替を実施する。 (実施時期：平成30年1月)

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設として、さらなる効率的運営を図る。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-31	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	男女平等推進センター運営事業	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	担当者名	永田 内線 1755
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	男女平等センター運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、同施行規則			
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区女性団体の会補助金交付要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	06	人権・平和の普及啓発				
目的	女性の社会的地位の向上及び社会参画の促進をめざし、区民が学び、交流していく活動の場として施設を提供し運営する。また、荒川区女性団体の会が行う男女共同参画社会づくり関係事業を奨励し、団体の健全育成を期することにより、荒川区における男女共同参画社会の形成促進に寄与する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他						
内容	目的達成のため、次の事業を実施している。 1 荒川区女性団体の会に補助金交付 2 男女共同参画関連の図書・関連資料の充実及び貸出 3 施設貸出し業務						
経過	昭和63年 「荒川区婦人問題懇話会」設置 平成元年 「婦人問題担当主査」設置 平成2年 「男女共同社会をめざすあらかわ推進計画」策定 平成7年 「男女共同社会をめざすあらかわ推進計画」-平成2～6年度実施状況報告書-作成 平成8年7月 荒川区立男女平等推進センター(アクト21)開設 平成11年 土、日、祝日、夜間受付及びセンター管理の業務委託 平成13年 「第2次荒川区男女共同参画社会推進計画」策定 平成23年4月 「第3次荒川区男女共同参画社会推進計画」改定 平成28年3月 「第4次荒川区男女共同参画社会推進計画」改定						
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参加の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点（核）として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティ施設として維持し運営していく必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・受付事務等業務委託（株式会社スターリング・契約額6,932,277円） 平日17時～22時、水土日祝日9時～22時						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,425	9,723	9,866	10,209	10,410	10,466	12,071
決算額（29年度は見込み）		9,275	9,642	9,435	9,760	9,830	9,796	12,071
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	貸室利用件数	1,932	1,988	1,844	1,714	1,703	1,651	1,668
	貸室利用者数	37,021	42,459	36,658	38,732	42,848	39,227	39,620

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	3,092	報酬	非常勤職員報酬	3,060	報酬	非常勤職員報酬	3,099
共済費	非常勤職員社会保険	435	共済費	非常勤職員社会保険	426	共済費	非常勤職員社会保険	465
旅費	非常勤職員旅費	22	旅費	非常勤職員旅費	14	旅費	非常勤職員旅費	19
需用費	図書購入	118	需用費	図書購入	118	需用費	図書購入	133
役務費	郵便料	13	役務費	郵便料	23	役務費	郵便料	23
委託料	受付業務委託	6,021	委託料	受付業務委託	6,011	委託料	受付業務委託	8,157
負担金補助等	補助金・償還金	129	負担金補助等	補助金・償還金	144	負担金補助等	補助金・償還金	140

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		4,298	地方税		0
		物件費		6,167	国庫支出金		0
		維持補修費		0	都支出金		0
		扶助費		0	分担金及び負担金		0
		補助費等		144	使用料及び手数料		0
		減価償却費		0	その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		263	行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,872
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		10,872	通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,872
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,872	
備考	行政費用は、受付等業務委託6,011,280円が物件費の大部分を占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	図書コーナー蔵書数(冊)	1,044	1,077	1,115	1,145	1,415	(冊)
	貸室の利用率(%)	32.6	33.2	31.6	32.6	41.6	使用回数/使用可能回数(%)

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ホール利用率は高いが、会議室・創作室の利用率が低い。利用率の向上を図る必要がある。 28年度利用率 <ul style="list-style-type: none"> ホール(150人)72.8% 第1会議室(30人)19.3% 第2会議室(12人)35.5% 第3会議室(30人・和室)9.4% 創作室(24人)21.6%
他区の実況	<p>(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)</p> <ul style="list-style-type: none"> センター実施区21内訳【公設公営15、公設民営6(指定管理者制度4、指定管理者制度以外2)】 未実施区 1

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	27年度に引き続き、利用拡充に向けた広報を継続する。	新着図書コーナーを設け、施設利用者に周知したことにより、利用を拡充した。	図書分類で少ない分野の蔵書を充実する。
	27年度に作成した広報媒体を更に広く配布し、新規利用者の増加に努める。	講演会や出張啓発事業の際に施設案内を配布し、広く区民に周知した。	引き続き、広報媒体を活用した施設のPRに取り組む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き、男女共同参画社会形成促進の拠点施設として適切な運営を行う。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		6,653	行政収入	地方税		0
		物件費		2,862		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		3,151		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		408		行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,074
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		13,074		通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,074
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,074			
備考	行政費用では、物件費と補助費等が多くかかっている。内訳として、物件費は委託料に2,828,520円、補助費は報償費に3,150,528円がかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	相談件数(件)	279	303	292	313	350	
	講座、講演会の参加人数(人)	1,344	1,522	1,638	1,695	1,695	
	アクト21交流のつどい講演会、ワークショップ参加人数(人)	80	121	121	105	105	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 相談に占めるDV相談の割合が高いことから、DVに関する啓発、相談体制の整備、自立支援までの関係機関との連携を、27年度に整備された配偶者暴力相談支援センターを中心とし強化する必要がある。また、より相談しやすい時間帯で実施するため、新設時間帯、曜日の実績検証が必要である。 講座や講演会等の実施は、区民のニーズを考慮しながら、魅力ある講師を招き、時代の潮流に合った企画を考える必要がある。 アクト21交流のつどいは、荒川区女性団体の会と共催で実施しており、同団体の研修テーマに沿った講演会を実施する中で、より幅広い世代の区民が興味を持てる工夫をする必要がある。
他区の実況	<p>(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置区 22区 DVに対する関係機関連絡会議設置区 19区 配偶者暴力相談支援センター設置区 12区(H28.8現在)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
さらに相談希望時間帯の相談実施率を検証し、相談者の需要にあった曜日・時間での相談体制を検討する。	相談者のニーズを検証し、夜間時間帯及び月1回土曜日の相談枠を新設した。多様なライフスタイルに応じた相談体制を構築した。	28年度の相談実施率を検証する。
民生委員の改選にあわせて、新任の委員を中心に研修を実施する。	新任委員を対象として研修を実施、約6割が参加。	29年度実施の研修において、未受講者の参加を促す。
28年度以降もさらなる充実に努める。	3月実施の交流のつどいに向け、発表団体を含めより多くの人々が参加し楽しめるよう、企画運営していく。	アクト21交流のつどいを、安全に楽しく運営できるよう、充実に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	国では、男女共同参画社会基本法及び男女共同参画基本計画に基づき、施策を推進、また25年度より成長戦略の中核として「女性の活躍」を掲げている。よって、区としても重要課題とし取り組む必要がある。

議(要)質(問)状	平成22年2定 暴力の無い地域づくりについて
-----------	------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,755	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		169		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,923
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,923		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,923
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,923		

備考 行政費用では、職員による建物の維持管理のための給与関係費が多くかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 開館から20年を経過し、更新が必要な個所、設備等が増えている。 [主なもの] 冷暖房空調機器設備更新 非常用発電機起動用蓄電池交換 雨水濾過装置濾材交換 ホール舞台照明機器交換 1階玄関・交流コーナー照明機器更新 荒川区公共建物中長期改修実施計画及び今後の公共施設のあり方の検討を踏まえ、利用者が安全に利用できる施設を維持するため、着実に改修を実行していく。
他区の実況	<p>(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)</p> <ul style="list-style-type: none"> センター実施区21内訳【公設公営15、公設民営6(指定管理者制度4、指定管理者制度以外2)】 未実施区 1

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
施設を安全な状態に維持管理するため、各種機器の更新について検討を行う。	カーペット張替、冷暖房空調機器設備更新について検討を行った。	地下ホール周辺のカーペット張替を実施する。 (実施時期：平成30年1月)

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	施設の安全性を維持するために必要不可欠である。

議(要旨)況	
--------	--